



## 学校統廃合施策の再考を



150年の歴史を祝う市西小学校

市はまちづくりの方向性を定めた「総合計画」の実現をめざし「公共資産（公共施設、インフラ、土地）の質・量・コストの最適化」を追求する『公共資産マネジメント』を強調し、公共施設の統廃合や再配置、複合化そして民間活力活用などを強力にすすめています。

2016年に決められた計画では、公共施設の更新は施設面積の25%削減を目標としています。そして学校面積の4割削減が示されています。

南総、加茂や三和地域における学校規模適正化の取組み、辰巳台地区で開始されている学校施設などの更新事業においては、この学校面積4割削減が施策の根底にあります。

今、学校ごとの更新費用を惜しんで、統廃合を進めれば、子どもの成長や地域の発展に負の影響を及ぼしまちづくりの将来に禍根を

残すのではないで  
しょうか。

いったん閉校してしまえば、その廃校舎の利活用をはかるなど、経済的な合理性も見出すことはできません。

近代以降の日本の歴史を振り返れば、明治期や戦後復興の礎を私たち日本人は教育に求めたのではないでしょうか。その教育の基本はこれまで小学校と中学校がそれぞれの役割を担い、小学生が通える範囲の小学区という生活圏が地域を支えてきました。

次期公共資産マネジメント推進計画作成にあたり、「子どもの最善の利益」という権利を守り、そして地域文化を守るという経済合理性の面からも、学校統廃合施策の再考を求めました。



総括質疑  
意見陳述